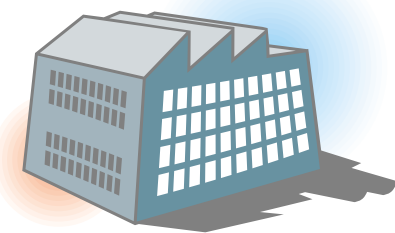


# 改正倉庫業法のポイント

新しい倉庫業法が  
施行されます。



倉庫業は、国民生活に欠くことのできない重要な物資を大量に扱い、その保管機能を通じて物資の需給調整、物価の安定等に資する事業であり、わが国における産業活動や国民生活を維持していくうえで極めて重要な役割を果たしています。特に生活物資のほとんどを県外からの移入に頼っている沖縄県においては、特に重要な事業のひとつだと言えます。一方において、経済構造の転換や国民生活の向上を背景とした保管ニーズの高度化、多様化に適切に対応していく必要性が高まっているところです。

このような状況を踏まえ、「倉庫業法の一部を改正する法律」が百五十一国会において成立し、平成十

三年六月八日に交付、改正倉庫業の施行期日を定める政令が同年十二月十九日に交付され、平成十四年四月一日から施行されることが決まりました。

新しい法律では、倉庫業に係わる参入について、許可制から登録制へ料金の事後届出、倉庫管理主任者の選任、事業改善命令、トランクルーム認定制度の創設等、規制緩和及び倉庫業法の再構築がなされております。

許可制から登録制へ

現行の許可制（要件：欠格事由、構造設備基準、事業遂行能力）から登録制（要件：欠格事由、施設設備基準、倉庫管理主任者）に改めることとし、登録の申請があった場合においては、倉庫の施設または設備が一定の基準に適合しない場合、倉庫管理主任者等を確実に選任すると認められない場合等登録拒否要件に該当する場合を除くほか、倉庫業者の登録をしなればならないこととしています。

従来行政裁量の余地があったものを、規制緩和の観点から行政の裁量を極力排除し、客観的な基準の基に登録するという制度になっています。

料金の事前届出の  
廃止及び事業改善  
命令

料金規制については、現行では、

実施の三十日前に届出する事前届出制度でしたが、今回の改正で法律上の制度としては廃止することとなりました。基本的には、料金については事前チェック制度を廃止し、事後チェック制度にするという考え方の元で制度の改正を行っております。

更に、料金揭示義務等を課していましたが、この料金等の揭示については、今回の料金制度の改正に鑑みて、より機動的な料金設定ができるように、消費者から收受するもの以外の料金については揭示義務を課さないこととなります。

他の法律等では、いろいろな改正の機会に事後チェック制度というところかなり広範囲な形で命令が出せるような制度が設けられています。倉庫業法については、昭和三十一年に制定されて以来このような事後の監督制度はありませんでした。今回の法改正にあたり、この制度を新しく創設しました。

国土交通大臣が倉庫業者の事業について公共の利益を阻害するような一定の障害が生じていると認めた段階で、事業改善命令が出せ

るという制度です。料金の変更にについては法律上明記をし、更に料金変更以外でも必要に応じているような命令が出せるという規定になっています。

倉庫管理主任者の  
選任

倉庫管理主任者とは、倉庫における火災の防止その他の倉庫の管理に関する業務を行う者であり、新法では、倉庫業の登録要件として倉庫管理主任者の選任を定め、それと併せて、定められた業務を行わせるという義務規定をしております。

倉庫業を営む者は責任をもって事業を運営し、責任体制をはっきりさせなければならないというのが、倉庫管理主任者の制度になります。

トランクルーム制度  
(注1)

倉庫業法については、どちらかといえば、企業対企業の取引を前提としたものであります。しかしながら、倉庫業についても一般消費者を相手にしている部分があり、その部分がトランクルームという位置付けになっています。そこ

## ●倉庫業法の一部を改正する法律の施行までのスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
倉庫業法施行令	法律の公布(六月八日)	倉庫業法施行令改正案の作成 ・倉庫業の定義の明確化 ・権限委任規定の整備				→		公布 (12/19)			法律の公布(四月二日)
倉庫業法施行規則		倉庫業法施行規則改正案の作成 ・倉庫の構造基準 ・倉庫管理主任者の要件 等				トクバ省令 の実施	→	公布 (1/31)			
関係告示						関係告示の設備 ・構造基準の詳細 ・登録申請時の添付書類等		→	公布 (1/31)		
関係通達						関係通達の整備 ・倉庫業法施行規則運用方針等				発通達の (3月末まで)	
関係者への 広報等									の説明 催会 (2月中)		
								既存事業者に係る登録簿の 作成		→	

## ●倉庫業法等改正に伴う制度の相違点

	新	旧
参入規制	<b>登録制</b> 要件:欠格事由 施設設備基準 倉庫管理主任者	<b>許可制</b> 要件:欠格事由 構造設備基準 事業遂行能力
料	<b>事後届出</b>	<b>事前届出</b>
金	<b>事業改善命令</b> (実体料金に対する命令)	<b>変更命令</b> (届出料金に対する命令)
約	<b>届出義務</b> (消費者から収受するものに限る)	<b>届出義務</b>
款	<b>事前届出</b>	
ト	<b>届出義務</b>	
ラン	<b>法 律</b>	<b>運輸省告示</b>
ク	その全部又は一部を消費者の 物品の保管のために供する倉庫	非商品の保管を恒常的に行う倉庫業 (トランクルームサービス)の用に供 する一類倉庫
ル	<b>強制力あり</b> (基準維持義務、名称使用制限)	<b>任意制度</b>
ム	・事業改善命令 ・発券業務廃止届出 ・倉庫業を営む者以外の者による 人を誤認させる行為の禁止 ・無登録倉庫業者に対する報告徴収 ・立入検査 ・罰則の強化	
その他		

で、今回の法改正では、消費者保護の規制措置を定めることとなりました。

そのひとつが優良トランクルーム制度の創設です。昭和六十一年に標準倉庫寄託約款とならんでトランクルームサービス約款が定められて、平成三年告示で、トランクルーム制度が創設されました。

今回、告示という任意の制度からしっかりと法律に基づく制度にするため、優良トランクルーム認定制度を法律上に位置付けることとなりました。

第二点はトランクルームに関してはいろいろな事象が起こっています。例えば倉庫業者ではない者が

がスペースを貸す賃貸契約でトランクルームに類したサービスを行っています。スペース貸しは、本来、保管責任を伴う倉庫業者とは別の契約形態です。

しかし、実態は、このことを消費者が理解していないこともあり、保管責任の問題で消費者センターに持ち込むケースも現実にあるようです。こうした部分を是正するということから、倉庫業者以外の者による倉庫における保管によるものと誤認させるような表示や広告、その他の誤認行為を禁止する制度、これを今回の新しい倉庫業法の中に盛り込んであります。

1 トランクルームとは、原材料や工業製品等のような最終的に売買を目的とした物品を保管するものではなく、一般消費者や企業を対象として、家財、衣類、毛皮、美術骨董品、書類、磁気テープ等小口の非商品を行うサービスである。

トランクルームの営業は、昭和六年頃に東京で歌舞伎役者、芸人及び資産家の衣装や美術品等の高価品を預かるという形でスタートしたといわれている。

その後四十年代に入ってから一般化し始め、五十年代後半に入ってから首都圏を中心に急速な進展をみせている。

